

令和7年度サービス業生産性向上支援事業 事業計画書

1 申請者の概要 下記の必要事項に記入をして、□は該当項目に☑を入れてください

フリガナ					
企業名					
所在地	〒	* 1を参考に、主たる業種となる中分類コード（2桁）及び項目名を記入してください。（例）HPより 中分類 76 飲食店 中分類コード→76 項目名→飲食店			
代表者氏名	(役職)	(氏名)			
電話番号		メールアドレス			
担当者名		担当者電話番号			
主たる業種の産業分類*1	中分類コード (2桁の数字)	7	6	項目名	飲食店
申請者の事業概要・主な業務内容等	パートナーシップ構築宣言の登録企業は審査において加点措置があります。一次募集・二次募集の募集期限までに「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトに登録されている必要があります。				
業歴・規模等	創業後（ ）年経過 開業1年未満 事業者	従業員数		資本金	
「パートナーシップ構築宣言」登録の有無	□有 □登録	【有の場合は審査において加点措置があり、提出書類が必要となります。（以下（ア）、（イ）のいずれか一つ）】 （ア）行政機関から申請事業者に対して発行された、災害（トカラ列島近海を震源とする地震・新燃岳の噴火活動・令和7年8月7日からの大雨・令和7年台風第12号）の被害又は被害による影響を受けたことを証明する書類（被災証明書、罹災証明書、セーフティネット保証4号の認定書のいずれか写し） （イ）令和7年4月1日以降に発生した、トカラ列島近海を震源とする地震、新燃岳の噴火活動、令和7年8月7日からの大雨、令和7年台風第12号の被害による影響を受けたことに関する申告書兼誓約書（別記第1-3号様式） ※詳細は募集要項をご覧ください			
次の自然災害の被害又は被害による影響の有無	□有 □無	□トカラ列島近海を震源とする地震・新燃岳の噴火活動・令和7年8月7日からの大雨・令和7年台風第12号の被害又は被害による影響を受けたことを証明する書類（被災証明書、罹災証明書、セーフティネット保証4号の認定書のいずれか写し） （イ）令和7年4月1日以降に発生した、トカラ列島近海を震源とする地震、新燃岳の噴火活動、令和7年8月7日からの大雨、令和7年台風第12号の被害による影響を受けたことに関する申告書兼誓約書（別記第1-3号様式） ※詳細は募集要項をご覧ください			
消費税の適用に関する事項	□課税事業者	※詳細は募集要項をご覧ください			
過去3年間国又は県等の補助事業の有無	□有 □無 ①補助事業名等： テーマ： 交付決定日： ②補助事業名等： テーマ： 交付決定日： ③補助事業名等：	自社の消費税の適用状況に当てはまる区分にチェックを入れてください。免税事業者、簡易課税事業者は、消費税を補助対象経費に含めて申請することもできます。			

有の場合は事業計画書の写し（事業計画書がないものは申請書の写し）を提出してください。

	テーマ： 交付決定日： ※有の場合、事業計画書を添付すること。
今回申請する事業 で他の補助事業と 重複申請している 事業の有無	☐ 無 ☐ 応募（申請中【採択見込み予定時期 R7年（ ）月】 令和7年度補助事業名： テーマ： ※有の場合、事業計画書を添付すること。

※ 1 日本標準産業分類（令和5年（2023年）7月改定）の中分類コード、項目を記載。（下記2（2）も同じ

2 事業計画

(1)現在営んでいるサービス 業の大分類	☐ F電気・ガス・熱供給・水道業 ☐ G情報通信業 ☐ H運輸業、郵便業 ☐ I卸売業、小売業 ☐ J金融業、保険業 ☐ K不動産業、物品賃貸業 ☐ L学術研究、専門・技術サービス業 ☐ M宿泊業、飲食サービス業 ☐ N生活関連サービス業、娯楽業 ☐ O教育、学習支援業 ☐ P医療、福祉 ☐ Q複合サービス事業 ☐ Rサービス業 ※A農業・林業、B漁業、				
(2)現在営んでいるサービス 業に係る業種の産業分類	中分類 コード			項目名	
(3) 現在営んでいるサービス 業の概要・主な業務内容等	※上記1と同一の場合は省略可 本事業に申請するサービス業の業務内容について、記入してください。				
(4)補助事業のテーマ	※本事業チラシの事例等を参考に、補助事業の目的や内容等を50文字以内で記入してください。取組概要（生産性向上のために導入しようとする機器、システム等）が具体的に分かるように記入してください。 採択された場合に公開される情報です。補助事業の内容が端的に分かるように記入してください。また、導入しようとする機器やシステム等が具体的に分かるように記入してください。				

(5)事業区分	☐ ①生産性向上型 ☐ ②混合型 ※混合型の販路開拓経費は生産性向上に関連するものに限りです。
(6)補助対象経費（合計）	【 】 円 ※収支予算書から転記してください。
(7)補助金交付申請予定額 （補助対象経費の1/2以内、150万円上限）	【 】 円 ※収支予算書から転記してください。 ※1,000円未満切り捨て
(8)自社の現状・課題，事業目的や必要性	※自社の現状・課題（業種的背景含めて）を記載の上，今回取り組まれる事業の目的や必要性を記入してください。 今回申請する取組が本事業の目的に沿ったものであることが明確に分かるよう，以下のような内容を含め具体的に記載して下さい。 ・ 自社に及ぼしている物価高騰や人手不足の影響の具体的な内容（事例含む） ・ 市場動向と見通し。それに対する自社の取組状況 ・ 今後どのような取組が必要であると考えているか（具体策を含む）等 自社の現状を示す写真や自社や関係市場の数的データ等があれば，貼り付けてください。

--	--

(9)補助事業の内容・実施方法

※事業実施項目を具体的に記入し、いつ、どこで、誰が（何人で）、どのような方法で行うのか、詳細に記入してください。

※交付決定（1次：7月下旬頃、2次：9月下旬頃、3次：11月下旬頃）前に納品、検収、支払い等を実施する見込みである経費を補助対象経費として計上している場合は、交付決定後に行う生産性向上の取組内容を具体的に記入してください。

※生産性向上に資することが認められない取組は対象外となります。

※混合型を選択された場合は、生産性向上の取組に関連した販路開拓の取組についても記入してください。

補助事業の具体的な内容とともに（8）で記入した課題等をどのように解決していくのかなど事業とその目的のつながりがわかるように記入してください。

※事業効果を高めるために取り組もうとする創意工夫があれば、記入してください。

新たな連携先の確保、集客や顧客満足の向上等に向けて、従来と異なる方法で取り組もうとしていることなどを記載してください。

	※収支予算書に、汎用性があり、目的外使用になり得るもの（パソコン、プリンタ、タブレット端末、スマートフォン、デジタル複合機、サーバー等）を計上している場合は、以下に補助事業のみに使用するための用途、使用場所や他の用途で使用しないための対策等について記入してください。 補助事業の目的にのみ使用するものであっても、事務用、営業用のパソコン等は対象外となりますのでご注意ください。
(10)補助事業実施期間（予定）	【令和 年 月 日～ 令和 年 月 日】 ※令和7年3月25日～令和8年2月13日までに発注（契約）、納品、支払が実施されたもの
(11)補助事業スケジュール	※補助金交付決定から令和8年2月13日までに実施・経費支出する具体的な計画を記入してください。 発注日（契約日）が令和7年3月24日以前であるものは、補助対象経費に計上することはできません。 ※交付決定（1次：7月下旬頃、2次：9月下旬頃、3次：11月下旬頃）前に納品、検収、支払い等を実施する見込みである経費を補助対象経費として計上している場合は、交付決定後に行う生産性向上の取組スケジュールを具体的に記入してください。 計画から実施、成果を得られる（売上増、省力化に伴うコストの減等）までの期間を含むスケジュールを具体的に記載してください。

(12)補助事業実施により期待される効果

※事業実施で見込まれる生産性が向上する内容、見込まれる効果やその根拠等について、具体的に記入してください。

(例1：事業実施により1日当たりの生産個数が約2,000個増加し、1日当たり32万円の売上増加が見込まれる。)

(例2：機材導入により、1件当たりの接客対応時間が15分短縮し、顧客回転数が1.5倍向上し、ひと月当たり50万円の売上増加が見込めるとともに、閉店作業の短縮により人件費を年間40万円削減することも見込まれる。)

デジタル化、省力化等により、どのように人手不足の軽減が図られるか定量的に記載してください。

(13)数値計画【収支計画】

① 企業全体（申請者）の金額の収支計画を記入してください。

	売上高 (単位：千円)	営業利益 (単位：千円)	減価償却費 (単位：千円)	人件費 (単位：千円)	従業員数 (単位：人)
直近の決算実績 (年 月期)					
1年後見込 (年 月期)					
2年後見込 (年 月期)					
3年後見込 (年 月期)					
4年後見込 (年 月期)					

②補助事業を実施する部門等の収支計画

	売上高 (単位：千円)	営業利益 (単位：千円)	減価償却費 (単位：千円)	人件費 (単位：千円)	従業員数 (単位：人)
直近の決算実績 (年 月期)					
1年後見込 (年 月期)					
2年後見込 (年 月期)					
3年後見込 (年 月期)					
4年後見込 (年 月期)					

※補助事業を実施する部門（又は店舗,事業等）ごとに作成が可能な場合は、
②も記入してください。

【算出根拠】

上記②（②に記載がない事業者は①）に記載した収支の推移について、補助事業の実施による効果など算出根拠を記入してください。

売上高について	
人件費について	
減価償却費について	
その他経費（売上原価，販管費）について	
営業利益について	

※その他説明が必要な場合は以下に記入してください。

※記入スペースが足りない場合には、適宜スペースを追加して記入してください。